

平成 15 年度（2003 年度）事業報告書

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

調査研究事業

(1)デジタルライブラリーの環境整備に関する調査研究（文部科学省補助事業） 前年度に続き、公共図書館の情報化の推進及び情報サービスの拡充に向けての問題提起や先進事例、技術情報等の調査を行い報告書「構造改革下の公共図書館～低成長時代に求められる図書館像とは～」としてまとめ、公共図書館、生涯学習関係者等に配布しました。

名称：『構造改革下の公共図書館～低成長時代に求められる図書館像とは～』

体裁：A4 判 モノクロ印刷 144 ページ

発行：平成 16 年 3 月 28 日

配布数：約 3500 冊

配布先：都道府県、区市教育委員会生涯学習主管課、都道府県、区市町村公共図書館

その他（デジタル・ライブラリアン研究会、全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会など）

主な内容

第1章 公共図書館の運営をめぐる課題

- 1 巻頭座談会 ～図書館生き残りのためのアウトソーシング～
- 2 PFIによる公共図書館整備のあり方について

第2章 ITによる新しいサービスと新図書館の動向 1 「ニュースレファレンス」と「クロージアップ東京」（都立中央図書館）

- 2 「図書館のホームページはおもしろいでえ」をめざして（芦屋市立図書館）
- 3 CTIシステムを応用した図書館業務の効率化（市川市立中央図書館）
- 4 2005年新奈良県立図書館ツアー
- 5 結城市民情報センター・ゆうき図書館 システム構想とサービス計画について
- 6 ICタグ・自動書庫など不明本をなくす技術の可能性を追って
- 7 地域活性化をめざすビジネス支援ライブラリー（立川市中央図書館）

第3章 デジタル・ライブラリアン研究会の報告 1 インターネット検索の最新状況と情報源

- 2 図書館員のための自学自習教材の開発
- 3 「優秀デジタル・ライブラリアン賞」の発表
- 4 古典籍資料・情報の活用に関する考察
- 5 公共図書館の医学医療情報の提供に向けて
- 6 公共図書館による情報通信技術（IT）の受容と包含
- 7 地域ポータルサイトをめざして－公共図書館の役割－

(2)生涯学習の IT 化に関する調査研究事業 タイトル：「ネットワーク社会における生涯学習
Vol. 3」

体裁： A4 モノクロ印刷 約 112 ページ

配布数：約 3000 冊

配布先：「ネットワークフォーラム in 東京」参加者 （10 月 16 日～10 月 17 日）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

都道府県・政令指定都市生涯学習主管課

全国文化学習情報提供機関ネットワーク協議会会員

公共図書館等

主な内容

特集 1 時代に即した学習情報提供・学習相談とは～学習サポートの工夫と実践～

- 1 時代に即した学習情報提供・学習相談とは～学習サポートの工夫と実践～
- 2 群馬県生涯学習センターにおける情報提供・学習相談
- 3 情報提供システムの構築と学習支援プログラム～福岡県社会教育センターの取り組み
- 4 仙台市民センターにおける情報提供・相談事業

- 5 すみだ生涯学習センターで活動する NPO の概要と学習相談
- 6 学習相談の充実に向けて～北海道立生涯学習推進センターの取り組みと課題
- 7 インターネットで探った「学習相談事業」の現状・動向・課題

特集2 元気の出る生涯学習施設

- 1 元気の出る生涯学習施設
- 2 受講者の立場からスタッフの立場へ

静岡市中央公民館における具体事例（ネチケット講座）

- 3 施設と地域住民の連携～IT サロン、地域映像～（足立区生涯学習センター）
- 4 生涯学習の中で生まれる地域情報アーカイブ（館山市教育委員会）
- 5 指導者ボランティアと映像ライブラリーの構築

～講座の工夫と背景～（富山県民生涯学習カレッジ）

特集3 生涯学習のインターネット活用術 動画コンテンツの作成とその取り組み

- 1 インターネット放送はこうやればできる
- 2 IT による生涯学習支援を目指した取り組み～「未来をひらく鳥取学」を中心として～
- 3 フリーウェアを活用したマルチメディア教材の作成

(3)WBT 研修プログラム CD-ROM 版「学習プログラム企画立案」ビデオブラウザ教材制作お

よび学習管理システム（LMS）の運用 国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施

した「平成 15 年度遠隔社会教育研修・学習支援に関する調査研究委員会」の調査研究課題、「インターネットを活用した社会教育研修プログラムの研究開発」での教材開発及び学習管理の運用を担当しました。

この調査研究においては、既に集合教育で行われている研修テーマ「学習プログラムの企画立案」をいかに効果的な WBT 研修へと転換し、いつでもどこでも必要な時に学習できるオンデマンド学習教材として学習者に提供することができるのかが大きなポイントでした。対象学習者数は 54 名、学習期間は課題の提出を含め約 2 ヶ月あまりの実験調査でしたが、WBT の有効活用を実証でき、また遠隔社会教育研修への高いニーズを確認することができました。以下に今回の調査研究のポイントを報告します。

(1)CD-ROM と LMS (learning management system) の活用

動画を使ったマルチメディア教材(ビデオブラウザ)を CD-ROM に納め、教材は CD-ROM から読み込み、学習者認証・学習履歴・テストアンケートデータのやり取りのみをネットワークを経由して行うことで、ダイヤルアップ程度の低速回線環境でも学習することができるようにしました。インターネットの接続環境(低速/高速回線)に左右されることなく学習できる環境を整えることにより、より多くの学習者に学習機会を提供することができます。

(2)動画を使ったマルチメディア教材「ビデオブラウザ」での教材制作

教材は、スライドを講師動画に同期させて示す「ビデオブラウザ（videobrowser）」という形式のマルチメディア教材で制作し、対面学習に準ずる教育効果の実現を目指しました。

各講座は約 10 分程度に納め、受講者が集中して学習できるようにしました。またビデオブラウザは、必要な部分を何度も繰り返して視聴できるインデックス機能を有しています。

講座の一覧表は下記のとおりです。[講座時間合計（89 分 17 秒）]

(3)学習の流れと自己評価チェック

学習者には個人のオリジナルページ（マイページ）が用意され、受講可能な講座の一覧、自己評価チェックの結果（レーダーチャート）、講師のプロフィールなどのメニューがあります。また、課題を記入するフォーム（ワード、一太郎）、講義に使用したパワーポイントデータ（PDF ファイル）、参考資料「学習プログラム立案の技術」（平成 14 年度 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編集・発行）（PDF ファイル）もデジタルファイルで CD-ROM に納められており、随時取り出すことができます。

各講座受講後は、自己評価チェックを受けます（全講座共通）。これにより、具体的思考・理解度・応用力・課題発見・充実感の 5 つの指標で学習結果を自ら確認することができます。

これはレーダーチャート表示され、どこが足りないのかを一目で確認することができます。

(4)学習者管理機能

学習管理情報は随時最新情報を WEB 上で管理者が確認することができます。学習管理者の権限は、当該都道府県内学習者のみ確認できる権限と、全学習者を確認できる権限を設定しました。

管理者が WEB で確認できる内容は、受講状況、受講講座名・日時・自己評価チェック結果（レーダーチャート表示含む）です。また学習者へ e-mail を送信するボタンもついているので必要に応じて学習者へメールを送信することができます。

学習者情報・受講に関する全てのデータについては、CSV 及びエクセルデータでの提供が可能のため、報告書作成時のデータ分析・グラフ作成に柔軟に活用することができます。

なお、当方の学習管理機能(learning management system)を ASP(Application Service Provider) サービスで提供しました。これにより、新たなサーバの設置や運用の負荷を少なくし、スピーディに学習管理機能を実現することができました。

普及啓発事業

(1)「ネットワークフォーラム in 東京」（第 37 回 AV 研究全国大会、第 17 回全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会全国大会）の開催 主催：全国文化・学習情報提供機関ネット

ワーク協議会

共催：(財)高度映像情報センター（ＡＶＣＣ）

日程：平成 15 年 10 月 16 日(木)、10 月 17 日（金）

会場：オリンピック記念青少年総合センター

概要：基調講演 「市民・NPO と行政によるまちづくり

～パブリックサービスの新しい潮流～」

講 師：北川正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）

【パネルディスカッション】

「時代に即した情報提供・学習相談とは～学習サポートの工夫と実践～」

◇コーディネーター

今西幸蔵(京都学園大学人間文化部人間関係学科)

◇パネリスト

徳江基之（群馬県生涯学習センター 副館長）

黒田修三（福岡県立社会教育総合センター 研修課長）

鈴木 悟（仙台市教育委員会中央市民センター 事業係主任）

中澤恒雄（特定非営利活動法人すみだ学習ガーデン 事務局長） 【事例研究】

「元気になる生涯学習施設～生涯学習施設・社会教育施設が地域学習の中核に～」

◇コーディネーター

立田慶裕(国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官)

◇パネリスト

稲葉宣明（静岡市中央公民館 指導主事）

村上長彦（足立区生涯学習振興公社生涯学習部 学習事業係長）

杉江 敬（千葉県館山市教育委員会生涯学習課 文化財主事）

木下 晶（富山県民生涯学習カレッジ 副学長） 【当財団主催ワークショップ】

「フリーウェアを活用したマルチメディア教材の作成」

◇講師

酒井弘雄（普及啓発部 副参事）

◇内容

無料で手に入るフリーウェアソフトを使ってマルチメディア教材が作れる可能性をワークショップを通じて参加者と一緒に探りました。教育各機関が地域住民との協働で教材作成が可能であるかどうかの検証も兼ねていました。主な参加者は各機関の講座担当者。

(2)全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会の運営 全国 84 機関の社会教育施設/民間教育事業者が加盟する全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会の事務局・代表幹事を担いました。各会員ならびにブロック幹事との調整やネットワークフォーラムの企画運営、事務局便り'ミニ Link'と Web による情報提供と会員同士の情報交流を支援しました。

そのほか機関誌に位置づけられる生涯学習年報「Link7 号」の作成と配布を行ないました。

内容は「ネットワークフォーラム in 東京」の実施内容、発表内容のほかに、参加者レポート、協議会会員施設での取り組みをまとめ、参加者及び全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会会員に配布しました。

(3)デジタル・ライブラリアン研究会の運営協力 デジタル・ライブラリアン研究会が平成 15 年度事業として実施した公共図書館コースの講習事業に協力しました。講習会は本コースが 5 月から 8 月にかけて隔週 7 日間、14 コマの講習を実施したほか、長野県上田市、静岡県静岡市において 2 泊 3 日の短期集中講習事業を実施。

(4)AVCC Web の運営 AVCC ホームページは、e-Learning・community・Digital Library の 3 本柱に加え、個人情報保護の取り組みを追加しております。e-Learning では遠隔学習のあり方と事例紹介、community では自治体の情報化取り組みや提案、Digital Library では、新しい時代の公共図書館について述べています。それぞれのコーナーに関連する技術情報については、当財団会員企業のホームページの関連ページにリンクを張っています。

また、様々な分野の情報を手軽にスピーディに Web 教材化する試みとして、ビデオブラウザサイトの運営に踏み出しました。平成 15 年度 3 月末時点で、約 20 タイトルのオンデマンド学習コンテンツを無料公開中です。内容はビジネス教育、生活文化、情報化技術などと多様です。

その他、AVCC Web は、公共ホームページ goodsite 運動、マルチメディア教材ガイド（教

材 DB)、大会報告などを掲載する総合的なサイトになっています。アクセス数は年間約 30 万アクセスに昇っています。

・公共ホームページ [good site] 運動

平成 15 年度の[goodsite]として、各月 5 サイト、合計 60 サイトを選定しました。また、推奨サイトの紹介については、(財)全日本社会教育連合会が発行する月刊誌「社会教育」に毎号連載させていただき、雑誌とインターネットを連携させた普及活動を実施しました。

2003 年 4 月「トライやる・ウィーク」

【トライやる・ウィーク（セブンスディメンジョンデザイン）】

<http://www.sdd.jp/tryweek/>

【トライやる・ウィーク（ミームネット）】

<http://www.hitbitplaza.jp/plaza/trial/>

【トライやる・ウィーク（兵庫県八鹿町立八鹿中学校）】

<http://www.fureai-net.tv/youkatyu/>

【トライやる・ウィーク（篠山市役所情報システム係）】

<http://www.city.sasayama.hyogo.jp/tptrial2002.html>

【トライやる・ウィーク（ヤノ電器株式会社）】

http://www.yano-el.co.jp/trial_week/2001/index.html

2003 年 5 月「パブリックの新しい展開」

【A S K - N E T（特定非営利活動法人 愛知市民教育ネット）】

<http://www.ask-net.jp/>

【po・npo・n web（ぽんぽん web NPO&ボランティア情報サイト）】

<http://www.po-npo-n.com/>

【NPO Coupil Art（ようこそ！クーピーのページへ）】

<http://www.asahi-net.or.jp/~sf3t-kgi/home.htm>

【MIMINet（みやぎモデル・イニシアティブ・ネットワーク）】

<http://www.tpminc.co.jp/miminet/>

【e-デモ会議室（三重県民 e-デモクラシー）】

<http://www.e-demo.pref.mie.jp/>

2003 年 6 月「子どもから大人まで参考になる学習コンテンツ」

【市民のための環境学ガイド】

http://plaza13.mbn.or.jp/~yasui_it/index.html

【iStone 鉱物と隕石と地球深部の石の博物館】

<http://www.istone.org/>

【きまから工房】

<http://www6.ocn.ne.jp/~kimakara/kimakara.html>

【へんてこ樹木(じゅもく)図鑑(ずかん)】

<http://www.ki-net.jp/>

【農業技術ヴァーチャルミュージアム】

<http://trg.affrc.go.jp/v-museum/>

2003 年 7 月「生涯学習情報提供」

【ふるさと学習コンテンツ 知っちゃる！？ やまぐち】

<http://www.ysn21.jp/furusato/>

【未来をひらく鳥取学(鳥取県立生涯学習センター)】

<http://www.pref.tottori.jp/sgcenter/>

【ネットで楽しく学ぼう（ちばりすネット・オンライン講座）】

<http://www.clis.ne.jp/ok/index.html>

【学びネットあいち（愛知県生涯学習情報システム）】

<http://www.manabi.pref.aichi.jp/>

【ようこそ東京都北区教育委員会生涯学習推進課のページへ】

<http://www.city.kita.tokyo.jp/kyouiku/syougai/syougaitop/index.htm>

2003 年 8 月「インターネットで美術鑑賞」

【昇仙峡 影絵美術館】

<http://www.yokogawa.co.jp/Measurement/Yamanashi/art/kagee/kagee.html>

【千葉県立美術館収蔵作品による浅井忠の軌跡】

http://www.chiba-muse.or.jp/ART/asai_sp/index.html

【損保ジャパン東郷青児美術館】

<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>

【静岡県立美術館】

<http://www.spmoa.shizuoka.shizuoka.jp/>

【京都府立堂本印象美術館】

<http://www2.ocn.ne.jp/~domoto/>

2003 年 9 月「IT による子どもの支援・活動報告」

【IT 記者デジタル広報】

<http://www.news.imap.ne.jp/e-machi/index.html>

【ブゼンキッズ 君とオンライン！】

<http://www.buzenkids.gr.jp/>

【集まれ！まちのジュニア特派員 -滋賀県 IT 子どもクラブ推進事業-】

<http://www.longlife.pref.shiga.jp/itkodomo/index.html>

【大垣市 IT 学校「IT 致道館」（大垣市情報工房）】

<http://www.city.ogaki.gifu.jp/johokobo/>

【こどもエコクラブ】

<http://www.env.go.jp/kids/ecoclub/index.html>

2003 年 10 月「音声&映像（画像）の力」

【デジタル・サイエンス&カルチャー・ミュージアム】

<http://www.s-a-station.org/>

【三重県科学技術振興センター】

<http://www.mpstpc.pref.mie.jp/>

【楽しく学ぶ縄文倶楽部】

<http://www10.plala.or.jp/zyoumon>

【雲南未来博物館】

<http://www.ufm.jp/index2.html>

【教育用写真サイト】

<http://www.aglance.org/archives/>

2003 年 11 月「それぞれの世界」

【ようこそ！なつかしい未来・大井町へ】

<http://www.ooimachi.jp/>

【北九州市くらし情報ナビ】

<http://infonavi.life-kitaq.jp/>

【みんなで自然図鑑をつくろう！e-forest BioMAP（ビオマップ）】

<http://biomap.e-kids.ne.jp/>

【ことわざわーるど】

<http://www.kotowaza-world.com/index.html>

【吉野川資料館】

<http://www.toku-mlit.go.jp/river/frame.html>

2003 年 12 月「躍進する市民メディア」

【NPO 法人むさしのみたか市民テレビ局】

<http://www.parkcity.ne.jp/~mmctv/>

【札幌市市民情報センター】

<http://media.city.sapporo.jp/>

【プリズム 人、光る。國創り まち創りとパブリック・アクセス】

<http://www.prism-web.jp/index2.html>

【京都西陣町家スタジオ】

<http://www.nishi-jin.net/>

【智財創造ラボ フューチャー・コミュニティーズ】

<http://www.kanshin.jp/chizai/>

2004 年 1 月「多様化するアーカイブスサイトの魅力」

【iii online （東京大学大学院学際情報学府 e-learning site）】

<http://iiionline.iii.u-tokyo.ac.jp/>

【北海道立市民活動促進センター】

<http://www.fureaizaidan.or.jp/npo.html>

【あいち地域資源デジタルアーカイブ】

<http://www.aichi-lrda.jp/>

【沖縄デジタルアーカイブ「Wonder 沖縄」】

<http://www.wonder-okinawa.jp/>

【幕末・明治期日本古写真 超高精細画像データベース（長崎大学）】

<http://zoomphoto.lb.nagasaki-u.ac.jp/>

2004 年 2 月「ウェブ視聴 VS 読書」

【同志社大学 大使講座 - 今、世界を語る -】

<http://www.doshisha.ac.jp/taishi/>

【佐賀大学 生涯学習】

<http://net.pd.saga-u.ac.jp/lstudy/>

【長良川デジタル百科事典】

<http://nagaragawa.npo-dac.jp/>

【光町図書館ホームページ】

<http://www.library.hikari.chiba.jp/index.html>

【芦屋市立図書館】

<http://www.ashiya-city-library.jp/>

2004 年 3 月「新しい公共をめぐって」

【さばえ NPO センター（特定非営利活動法人 鯖江市民活動交流センター）】

<http://www.sabae-npo.org/>

【ふくろうの森 ～特定非営利活動法人～】

<http://www.micity.net/fukurou/>

【特定非営利活動法人 高知こどもの図書館のホームページ】

<http://www.i-kochi.or.jp/hp/kodomonotoshokan/>

【志木市民委員会～「市民が創る市民の志木市」をめざして～】

<http://love-town.net/shimin-iinkai/>

【特定非営利活動法人ラブスサポートセンター】

<http://www.yamato-loves.org/>

・マルチメディア教材普及

企業内教育・技術教育から生涯学習・学校教育まで、使用目的に即した映像教材(ビデオ、スライド、ＴＰ、ＣＤ-ROM)に関する情報をＡＶＣＣサイト内「マルチメディア 教材ガイド」で提供し、普及活動を行いました。

2003年7月にはサイトのリニューアルを行い、約1,000件のデータをより効率的に検索できるようにしました。具体的には、検索カテゴリーを細かく設定し、「階層別」（6カテゴリー）、「職種別」（9カテゴリー）、「業種別」（11カテゴリー）、「テーマ別」（12カテゴリー）としました。また、「キーワード」検索も可能です。

さらに、データベース構造を改善しより早く検索結果を表示できるようにしました。

(5)研究会講師派遣等 (1)平成15年度群馬県視聴覚教育メディア研修カリキュラム?U

主催：(財)群馬県教育文化事業団 群馬県生涯学習センター

日時：第1回平成15年7月30日(水) 10:30-12:30 (群馬県生涯学習センター)

第2回平成15年8月8日（利根沼田文化会館）

講師：理事 久保田了司

テーマ：教育メディアの動向

(2)平成15年度視聴覚研修

主催：埼玉県立総合教育センター

日時：平成16年2月4日

講師：普及啓発部長 丸山 修

テーマ：「生涯学習をめぐる諸動向と教育メディア」

(3)全国協議会近畿ブロック会議 講座

主催：近畿ブロック幹事（大阪府文化情報センター）

日時：平成15年9月2日

講師：普及啓発部副参事 酒井弘雄

テーマ：「各機関が相互利用できる学習コンテンツの作成体験」

(4)ひょうごふるさと文化情報 収集整備事業教材作成講座

主催：兵庫県嬉野台生涯教育センター

日時：平成 15 年 12 月 4 日

講師：普及啓発部副参事 酒井弘雄

テーマ：フリーウェアを活用したマルチメディア教材の作成

(5)大阪府情報担当者総会 記念講座

主催：大阪府文化情報センター

日時：平成 16 年 2 月 24 日

講師：普及啓発部副参事 酒井弘雄

テーマ：「フリーウェアを活用したマルチメディア教材作成講座」

(6)平成 15 年度生涯学習ポータルサイト企画委員会

主催：高知県教育委員会生涯学習課

座長：普及啓発部副参事 酒井弘雄

(7)平成 15 年度高知県教育委員会社会教育委員会図書館専門部会

主催：高知県教育委員会生涯学習課

オブザーバー委員：普及啓発部 丸山 修

(8)平成 15 年度遠隔社会教育研修・学習支援に関する調査研究委員会

主催：国立教育政策研究所社会教育研究実践センター

委員：理事 久保田了司

(9) 原子力図書館"げんしろう"企画委員会

主催：独立行政法人 科学技術振興機構

委員：教育サービス部主事 山田瑞恵

映像企画事業

1.マルチメディア教材制作 (1)教育改革国際シンポジウム「今後の教育の情報化推進の国際動

向～ポスト 2005 の 日本を考える～」収録とビデオブラウザ制作 (国立教育政策研究

所)

平成 16 年 3 月 15 日(月) に開催された第 3 回教育改革国際シンポジウム「今後 の教育
の情報化推進の国際動向」～ポスト 2005 の日本を考える～(主催 国立教育政策研究所・
文部科学省)を収録し、ビデオブラウザを制作しました。国際シンポジウムのため日英通訳の
音声を使い、日本語版、英語版を制作しました。通訳の音声は著作権の問題もあり、後から再
収録して追加しました。ビデオブラウザは、国立教育政策研究所のホームページで公開される
予定です。

(2) 消防防災 e-ラーニングコンテンツ作成委託業務 (岐阜県恵南消防組合)

市民や消防関係者が消防防災のさらなる意識の向上が図れる e-ラーニングのコンテンツを作成しました。

(3) 防火管理者資格講習用教材 (CD-ROM教材) (東京防災指導協会)

今回は、防火管理者講習用教材として、以前スライド教材として制作した、1) 防火管理のすすめ方、2) 共同防火管理のすすめ方、3) 消防用設備等の操作要領をCD-ROM教材として制作しました。

(4) 違反是正研修会の視聴覚教材制作 (CD-ROM教材) (違反是正支援センター)

消防法改正に伴い全国の消防職員が、消防法違反の処理の実務内容について速やかにその業務知識を得られるように、違反処理の事例を再現したビデオと関連の資料をまとめCD-ROM教材として制作しました。

2. ビデオ教材制作 (1) 「未来の労働環境を求めて ～所定外労働削減の試み～」ビデオ・DVD制作

(厚生労働省労働基準局、社団法人 全国労働基準関係団体連合会)

時間外労働の削減に向けて、その啓発効果を高めることを目的として、研修会、集団説明会、シンポジウム等において活用できるビデオ及び DVD を企画・制作しました。

このビデオは"生産性の維持・向上と所定外労働削減の両立"を目指して闘っている 3 社を追ったドキュメンタリーです。本作品では、労使の時間に対する考え方、残業を減らす仕組みと具体的取り組み、そして人々。企業が持つ様々な問題解決のヒントが浮き彫りにされてゆきます。

(2)訪問介護員養成研修 2 級過程基本介護技術ビデオシリーズ

(第 1 巻、第 3 巻、第 4 巻) 制作 (財団法人 介護労働安定センター)

訪問介護員 (介護ヘルパー) 養成研修 2 級課程で履修する介護技術を、従来のテキストだけでは難解な、技術面に重点を置いたビデオ教材を企画・制作しました。

平成 15 年度はシリーズ全 10 巻中、第 1 巻「介護者の健康管理」、第 3 巻「体位・姿勢交換」、第 4 巻「移動の介護」の 3 作品を制作しました。

(3)「大丈夫ですか！あなたのお店は・・・」 (平成 15 年版) ビデオ制作 (日本防災通信協会)

金融機関を対象とする強盗事件の実態とそれに備える防犯対策についてまとめたもので、金融機関における防犯意識の高揚と防犯体制の強化の必要性を周知するための教育用ビデオを制作

しました。

(4)火災原因調査ビデオ講座シリーズ 「電気火災」ビデオ制作（消防科学総合センター）

消防機関が行う火災原因調査は、火災の原因と火災の拡大要因と損害調査を行うもので、このビデオは火災原因の究明や火災の予防措置等に活用するものです。

今年度は、昨年度に引き続き事例編３と電気火災実験実習編を制作しました。

事例編３では、１）冷蔵庫からの出火、２）アイロンからの出火、３）炊飯器レンジからの出火の３事例を、電気火災実験実習編では、電気実験盤を使用し、様々な電気火災の原因を再現し、調査を行うために必要なポイントを具体的に紹介しました。

(5)ガス工事関係の研修用教材ビデオ制作 （東京ガス） 東京ガスの研修用教材として「テトラプラグ工法」の紹介ビデオと「都市ガスの引火・爆発・噴出実験」ビデオを制作しました。

コンサルティング(業務支援)事業

[1]企画設計監理業務 1. 1 省庁関係 (1)中央合同庁舎第 7 号館整備等事業における映像・音響設備の設計業務

当財団では、本プロジェクトの P F I 事業者に対し、中央合同庁舎第 7 号官民棟 3 7 階（霞山会フロア）に整備予定の「映像音響設備」の基本設計の業務支援を行いました。

1. 2 地方自治体情報化関係（情報基盤整備、市町村合併に伴うシステム統合など）(1) 天栄

村地域イントラネット基盤施設整備事業実施設計及び監理業務（福島県天栄村）

村役場内に情報発信の拠点となる情報センターを整備し、学校を含む村内各公共機関を光ファイバーで接続することで各種行政情報、保健・福祉・介護情報、防災情報、農業支援情報、生涯学習情報等情報提供の高度化を図ると共に、住民が最寄りの公共機関や自宅において行政相談、意見要望等をより円滑に行える双方向の情報通信を実現するための設計及び監理を行いました。さらに、小中学校のIT教育高度化の為に動画伝送に対応した高速インターネットアクセス環境を設計しました。また、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに基づき、基本ポリシーの作成、リスク分析、実施手順の作成及び職員に対する啓蒙研修なども行いました。

(2) 磐梯町地域イントラネット基盤施設整備事業設計監理業務（福島県磐梯町）

町役場、公民館、小中学校、保健センター、福祉センターなど主な公共施設15箇所を結ぶ基盤整備の設計を行いました。また、小中学校に関しては、高速インターネットアクセス環境を整備し、インターネット上の様々なコンテンツを用いた授業や学校に映像音声送受信設備を設置し、他地区の児童・生徒と交流を図り、共同作品作成を行い、情報活用能力を高め学校間の情報格差を是正するシステム設計を行いました。さらに、防災対策として磐梯山の火山活動状況、積雪状況等を防災監視カメラにより消防署に設置する端末で監視し、災害発生を未然に

防ぐと共に、映像を配信、防災情報を各公共機関で共有できるシステム設計監理業務を行いました。

(3) LGWAN サービス提供設備実施設計 （福島県磐梯町）

総合行政ネットワーク基本要綱」においてLGWANは、政府のミレニアムプロジェクトの中で電子自治体の基盤と位置づけられています。地方公共団体の組織内ネットワークを相互接続することで高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備され、各地方公共団体と各省庁との間の情報交換手段のための基盤整備を目的としています。本業務では、以上のような目的に基づきLGWANサービス提供設備やサーバ等の機器導入のため、セキュリティに配慮した設計を行いました。

(4) LGWAN 導入に伴うサーバ室改修工事实施設計及び監理業務 （山梨県早川町）

前記目的（(4)参照）同様に早川町においてもLGWAN導入に伴い、サーバ室を国の指針に対応したセキュリティ内容の設計を行い、完成までの監理業務を行いました。

(5) 合併に伴う地域情報系システム統合支援業務 （北海道七飯町・鹿部町合併協議会）

北海道七飯町、鹿部町2町の合併に伴う地域情報系システム統合のための現況調査及び分析、合併後の新市における情報システム統合基本計画の策定を行いました。両町全施設について、ネットワーク・サーバ・端末・コンテンツ等情報システムの詳細調査を実施し、性能面・機能面等について分析しました。また、基本計画書策定の原則として、住民サービスに支障をきたさないよう「安全」且つ「安定・確実」への配慮、コスト面から「費用対効果」の考慮、IT

革命に対応した「電子自治体」の実現を新市における情報システム統合のコンセプトとして「情報システム統合基本計画」としてまとめました。また、特にセキュリティ対策については、物理的・人的・技術的側面からアドバイスを行いました。

(6) 電算・情報システム統合化に係る調査分析及び計画策定支援業務

(千葉県館山・安房9市町村合併協議会)

館山市・富浦町・鋸南町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町の合併に向けて必要となる電算及び情報システムの統合において、1市8町1村における現況調査及び分析を行い、合併後の新市における適切な電算及び情報システムの検討・評価と統合化に関する基本計画の策定支援を実施しました。また、統合システム構築業者を決定する為の各システムにおける提案書の評価も行いました。

(7) 情報システム統合のための調査分析、基本設計及び実施設計業務

(山梨県下部町・中富町・身延町合併協議会)

下部町・中富町・身延町の合併に向けて必要となる情報システムの統合について、3町における現況調査及び分析を行い、合併後の新町における適切な情報システムの導入及び統合化に関する基本計画の作成、実施設計書の作成を行いました。

(8) 上野原町情報化計画コンサルタント業務 (山梨県上野原町)

地域イントラネット基盤施設整備事業を来年度に実施するに当たり、15年度は、地域情報化計画コンサルタント業務として、新庁舎の構内LAN整備(LAN設計、IP電話設計)、地

域インフラ整備（業務系と情報系のシステム設計、情報システムの整備、地域イントラネット
基盤施設整備事業導入に関する助言、提案及びニーズ調査資料の作成、情報セキュリティポリ
シーの策定等を行いました。

(9) 防災無線システム統合のための調査分析、基本設計及び実施設計業務 （山梨県下部町・
中富町・身延町合併協議会）

平成16年9月13日に合併する下部町・中富町・身延町の防災行政無線システムの現況調査
及び分析を行い、合併後の新町における適切な防災無線システムの導入及び統合化に関する基
本計画の作成、実施設計書の作成を行いました。

(10) 消防広域化実施計画策定業務 （岐阜県恵南消防組合）

合併に伴う消防の統合に伴い、消防本部の適正規模化・消防本部の統合強化・合併後の新庁舎
のあり方・消防車両等の整備・消防救急無線のデジタル化・消防需要に応じた署所の適正配置・
消防防災分野のIT化推進・消防防災の連携強化・消防団の充実強化・自主防災組織等の充実
強化・消防防災を担う人材育成・消防職員の処遇改善などについての計画をまとめました。

1. 3 社会教育施設関係 (1)大阪府立図書館における次期電算システム仕様書作成業務（大阪
府教育委員会）

平成12年度実施の既存電算システムの評価、平成13年度実施の基本計画の策定、平成14
年度「次期電算システム仕様書作成業務」（実施設計）を受け、本年度は、システム構築監理
業務を行ないました。東大阪市にある「中央図書館」及び大阪市北区にある「中之島図書館」

の2府立図書館の「次期電算システム」は、平成17年度から新規稼働の予定です。

(2)岡山県立図書館・メディアセンター（仮称）ネットワーク等設計監理業務（岡山県教育庁）

昨年度に行なった「ネットワーク等設計業務」に引き続き、「同設計監理業務」を実施いたしました。新しい「岡山県立図書館」は平成14年10月に工事着工され、平成16年秋の開館に向けて進捗がなされています。館内のネットワークを含んだ、各種情報システム類は、平成15、16年度の2カ年に渡り、調達・整備が予定されています。本設計監理業務は、平成16年度も継続しておこなう予定です。

(3)日進市新図書館建築等計画書原案策定業務（愛知県日進市）

日進市では平成18年度の竣工・開館を目指して新図書館建設計画を進めている。、平成15年度の事業としては、有識者・公募市民等で構成する新図書館検討委員会を主宰し、新たに生涯学習支援機能、児童・青少年支援機能の付加の検討、及び建築設計への要件とりまとめを行うこととしている。当財団では、基本構想でオーソライズされている図書館機能、検討委員会で議論し付加することが確定した複合機能を踏まえ、総合的に新図書館の機能、サービス、スペース計画等を整理し、建築設計要件としてとりまとめを行った。

(4)帯広市新図書館建設システム設計業務（帯広市）

平成14年度に引き続き「帯広市新図書館」基本設計に係るIT計画の策定支援を実施しました。これは、帯広市が平成17年度中の開館に向けて事業推進中の「帯広市新図書館」について、必要と思われる情報システム化要件を整理し、基本設計書に反映する為の支援業務です。

具体的には、新館の業務システム及び来館者向けサービスなどのアウトソーシングを含めた新規業務（電算）システム導入に関する要求機能と運用要件、評価方法を取りまとめ、「新図書館の基本設計書」を作成しています。

また、上記基本設計を踏まえ、帯広市が目指す新しい公共図書館サービスとしての情報システム活用範囲と将来予測し、実施設計への反映要件の策定支援を行なっています。

1. 4 学校／民間企業関係 (1) 「（仮称）丸の内 1 丁目 1 街区（東京駅丸の内北口）開発計画

A 棟ニッセイ入居造作工事」における映像・音響設備等の設計監理業務

日本生命保険相互会社は、東京駅丸の内北口前に丸の内本社ビルを建設中で、平成 16 年 8 月に完成予定です。

当財団では、平成 14 年度にこのビルに整備予定の「映像音響設備」「特殊照明設備」「スタジオ設備」「通信衛星設備」の基本設計、実施設計の業務支援を行い、本年度は引き続き設計監理業務を行いました。

[2] 情報化関連研修業務 (1) 情報セキュリティポリシー策定研修業務 （山梨県中富町）

全ての地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークシステム（L G W A N）が始動し、

L G W A N に繋がる地方公共団体では、セキュリティポリシーの策定が義務付けられました。

これに共ない e-japan 戦略 2002 でも「セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定され、情報セキュリティに関する重要性が増しました。本業務では、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、基本ポリシーの作成、リスク分

析、対策基準、実施手順書（案）の作成及び職員に対する啓蒙研修などを行いました。

(2) 情報セキュリティポリシー策定研修業務 （山梨県下部町）

前記のとおり（(1)参照）「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、基本ポリシーの作成、リスク分析、対策基準、実施手順書（案）の作成及び職員に対する啓蒙研修などを行いました。

(3) 情報セキュリティポリシー策定研修業務 （山梨県身延町）

前記のとおり（(1)参照）「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、基本ポリシーの作成、リスク分析、対策基準、実施手順書（案）の作成及び職員に対する啓蒙研修などを行いました。

(4) 情報セキュリティポリシー策定研修業務 （福島県磐梯町）

前記のとおり（(1)参照）「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、基本ポリシーの作成、リスク分析、対策基準、実施手順書（案）の作成及び職員に対する啓蒙研修などを行いました。

(5) 情報セキュリティポリシー策定業務 （山梨県峡南計算センター）

平成13年度の「南巨摩地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業」、平成14年度の「西八代地域イントラネット基盤施設整備事業」にて構築され、峡南地区10町が広域ネットワークとして接続されました。その管理・運営する為の情報セキュリティポリシーを策定しました。策定に際しては、情報資産の洗い出し、サービルの特定、基本ポリシー、対策基準の作成まで

を行いました。次年度は、引き続き、実施手順書の作成、学校系の情報セキュリティポリシー策定を行う予定となっています。

(6) 情報セキュリティポリシー運用手順助言業務（千葉県銚子市）

情報セキュリティポリシーに基づいた運用手順書策定について、幾つかの文書例を提示し、策定・管理のポイントをアドバイスしました。また、情報セキュリティについての教育及び監査の重要性についてもアドバイスを行いました。

(7) 消防防災分野における情報化啓蒙研修（岐阜県消防本部/三重県消防本部）

消防庁が住民の安心、安全に対する高まりを背景に平成15年度消防庁重点施策を策定しました。それに基づき、消防防災分野の情報化の推進が求められております。その施策には、各消防本部は「市町村消防防災IT化推進計画」の策定等も求められています。AVCCでは、その平成15年度消防庁重点施策に基づいた啓蒙研修を岐阜県及び三重県の消防本部や自治体防災担当者を対象に開催しました。

[3] 運用支援、施設管理、システム構築業務 (1) 千葉市生涯学習センターAVシステム運用技術サポート業務

（財団法人千葉市教育振興財団）

千葉市生涯学習センター内に主に実施事業及び利用者貸出を目的に設置される各種AVシステムや各種コンピュータシステムを対象に機器の管理・日常点検業務、利用者への操作指導、貸し出し機器などの運用業務、生涯学習センター職員へのサポート業務を行いました。

(2)本部 L A N 運用管理業務及びコンサルティング業務 （労働福祉事業団）

労働福祉事業団では本部 LAN システムをはじめとして様々な情報システムが構築・運用されていますが、AVCC では平成 1 1 年度から本部 LAN システムの運用管理業務および新システム構築におけるコンサルティング業務について委託を受け、平成 1 5 年度についても継続実施しました。

(3)ウェブサイト運営管理 （建設業福祉共済団）

建設業福祉共済団は、労災保険の上乗せ保証を目的とした「建設共済保険」を事業運営しており、財団法人 AVCC では建設業福祉共済団のウェブサイトの運営管理を行っています。平成 1 5 年度は昨年に続き、データのホスティング、管理、アクセスログの解析・報告、ユーザビリティ向上のためのデザイン変更や、画面遷移のマイナーリニューアルを実施しました。

(4)日本学術振興会運用支援業務 （日本学術振興会）

日本学術振興会内に運用業務支援要員を常駐させることにより、サーバ室内における W E B サーバ・ M A I L サーバ・イントラサーバ・ F i r e W a l l サーバ等のサーバ類及びネットワーク機器のシステム管理と振興会内ネットワーク管理（ I P の付与や変更等）を平成 1 4 年度より継続して行いました。また、併せて日常の職員に対する運用に伴うヘルプデスクや、新入職員に対するシステム運用のための研修サポート等の支援業務も継続して行いました。

(5)日本学術振興会システム開発業務 （日本学術振興会）

日本学術振興会内各課に整備されている研究者及び研究機関等のデータベースシステムを既存

のファイルメーカーシステムから汎用性の高いアクセスのデータベースシステムへの移行し、
入力画面等の変更を行い、作業効率の高いシステム開発を行いました。

(6)南アルプス市立小中学校情報機器及びネットワーク保守業務（山梨県南アルプス市）

南アルプス市立の小中学校のパソコンをはじめとする情報機器及びネットワークについて保守
管理業務を行いました。

(7)松本歯科大学 3 階大会議室 AV システム（松本歯科大学）

平成 1 5 年に竣工した本館西棟 3 階大会議室の A V システムの設計・施工を行いました。ビデ
オプロジェクター 2 台の画面をブレンディングし資料をハイビジョン表示するなどの新しい大
型映像表示システムが導入されています。

(8)松本歯科大学学生ラウンジ情報表示システム（松本歯科大学）

平成 1 5 年に竣工した本館西棟学生ラウンジの学内情報表示システムの設計・施工を行いまし
た。学事課で作成した学内情報を学生ラウンジに設置されたプラズマディスプレイ 3 台へ設定
されたスケジュールの基づき学内 L A N を経由し動画、静止画、音声の形で配信することがで
きます。

(9)アムウェイプラザ A V システム（日本アムウェイ）

平成 1 5 年度に大阪市、札幌市の開設された日本アムウェイ株式会社の各プラザの A V システ
ムの設計施工を行いました。

国際協力事業 (1)遠隔技術協力 (JICA-Net) マルチメディア教材制作 (国際協力事業団/NTT東日本)

国際協力事業団では、国内3ヶ所、海外7カ国10ヶ所に JICA-Net センターを設置し、従来の対面式技術協力を遠隔で補完するため、テレビ会議システムを応用した遠隔講義(セミナー番組)を実施しています。

平成14年度業務の継続業務として、セミナーのマルチメディア教材(CD-ROM)化を行ないました。

「フィリピン地震火山観測網の保守管理(基礎)」※言語：英語

「フィリピン地震火山観測網の保守管理(フォローアップ)」※言語：英語

「PCM 研修」※言語：英語

「WTO 基礎」※言語：英語

「WTO 協定 紛争解決了解の運用」※言語：英語

「島嶼地域保健行政」※言語：英語

「廃棄物処理」※言語：英語

「ルールル通信教育」※言語：英語

「公的債務管理能力強化セミナー」※言語：英語

「エイズ予防地域ネットワークプロジェクト」※言語：タイ語

「明石小学校交流」※言語：英語

(2)遠隔技術協力（JICA-NET） 海外遠隔セミナー、マルチメディア教材制作

（独立行政法人 国際協力機構／（財）日本経済研究所）

国際協力事業団は平成15年10月より独立行政法人 国際協力機構（JICA）として新しくスタートしました。

（財）日本経済研究所が受託したラオス向け遠隔講義（セミナー番組）全12回、ベトナム向け遠隔講義全12回を実施し、講師陣との調整から番組配信までの一連のサポート業務、番組を収録した自習用補助教材（CD-ROM）を制作しました。

「中小企業振興政策ケーススタディ 第一巻」※言語：英語

「中小企業振興政策ケーススタディ 第二巻」※言語：英語

「簿記会計と財務分析の教授法 第一巻」※言語：英語

「簿記会計と財務分析の教授法 第二巻」※言語：英語

「簿記会計と財務分析の教授法 第三巻」※言語：英語

以上